

[2] アルジェリア

1. アルジェリアの概要と開発課題

(1) 概要

アルジェリアは、地中海地域、アフリカ大陸及びアラブ世界にあり、政治的影響力と豊富なエネルギー資源を兼ね備えた地域大国である（天然ガス生産は世界第5位、開発途上国中第1位）。2004年4月の選挙で再選されたブーテフリカ大統領は、司法、教育及び行政の三大改革の他、社会安定と経済改革を積極的に推進している。また、テロ制圧及び治安回復にも力を入れている。テロ掃討作戦、取締強化によりテロによる犠牲者数は1999年以降低位で推移しており、特に都市部では治安は大幅に改善している。

(2) 経済・社会開発課題

アルジェリア経済は、重工業・石油関連産業が中核的産業であり、石油・天然ガス関連が輸出収入の98.0%、歳入の68.6%、GDPの43%を占めている。国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）構造調整プログラム実施後、対外債務の減少、外貨準備高の増加、インフレの沈静化等、マクロ経済指標は堅調に推移するも、失業率は約24%と依然として高く、特に若年者の失業率は45.5%にも上る。その他、住宅、水等が社会問題となっており、政府は、国営企業の民営化を含めた再編整理や外国投資の呼び込み等により経済再建に努めている。対外経済関係では、欧州連合（EU：European Union）諸国との関係が緊密であり、2017年のEUとの自由貿易圏を目指す連合協定交渉が行われ2002年4月に署名した他、世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）への加盟交渉が最終段階を迎えている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		31.8	25.0
出生時の平均余命 (年)		71	67
G N I	総 額 (百万ドル)	64,573	59,955
	一人あたり (ドル)	1,930	2,440
経済成長率		6.8	0.8
経 常 収 支 (百万ドル)		－	1,420
失 業 率 (%)		－	19.8
対外債務残高 (百万ドル)		23,386	28,149
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	－	13,461.67
	輸 入 (百万ドル)	－	10,106.49
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	3,355.18
政府予算規模（歳入）（アルジェリア・ディナール）		－	－
財 政 収 支 (アルジェリア・ディナール)		－	－
債務返済比率（DSR） (%)		6.7	14.7
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		39.8	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		3.3	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		232.2	132.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2,382	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資（償還期間17年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	56,443.5
	対日輸入 (百万円)	12,818.8
	対日収支 (百万円)	43,624.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
アルジェリアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		104
日本に在留するアルジェリア人数 (人) (2004年12月31日現在)		154

アルジェリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.0	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (1995-2003年)	9
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	69.8 (2003年)	52.9
	初等教育就学率 (net, %) (%)	95 (2002/2003年)	93 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	97 (2002/2003年)	88 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	92 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2003年)	68
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	41 (2003年)	98
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	140 (2000年)	210 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	53 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	2 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87 (2002年)	95
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92 (2002年)	88
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	63.7
人間開発指数 (HDI)		0.722 (2003年)	0.642

注) [] 内は範囲推計値。

2. アルジェリアに対するODAの考え方

(1) アルジェリアに対するODAの意義

豊富なエネルギー資源に恵まれたアルジェリアの経済的潜在力に鑑みれば、将来アルジェリアが我が国の重要な経済パートナーとして発展していくことが予想される。治安状況が改善傾向にあることから、社会経済改革及び各種インフラの整備が急務となっており、我が国の経験と質の高い技術を移転することは有意義である。

(2) アルジェリアに対するODAの基本方針

独立後1990年代初頭まで一人あたりの所得が高く (GNI2,900ドル、1987年)、我が国は、海運分野への技術協力プロジェクトをはじめ、運輸、災害対策、保健医療分野等の研修員受入、専門家派遣、開発調査等の技術協力を中心に支援を行い、その後、円借款も実施してきた (一般プロジェクト無償資金協力は卒業国)。

一方、1993年より2000年3月までアルジェ県を含め退避勧告を行っていたため、この間、経済協力を含む二国間交流は大幅に制限されていたが、治安の改善とともに、2003年度から専門家派遣を再開している。また、2004年12月にブーテフリカ大統領が訪日し、小泉首相との会談にて伝統的に良好な両国関係の「再構築」が確認された。また、同訪日の際には両国外相間で技術協力協定の署名もなされ、今後、各種技術協力がより円滑に実施され、アルジェリアの経済社会開発に一層貢献することが期待される。また、アルジェリアはアフリカからの研修生受入に積極的であり、アフリカにおけるNEPAD推進国の一つとして、我が国の対アフリカ南南協力における重要なパートナーとなり得る。

(3) 重点分野

(イ) [災害対策] 防災分野は、2004年12月のブーテフリカ大統領訪日の際、二国間協力の最優先事項とされ、一層の協力が期待される分野であり、2003年5月の震災復興支援として円借款「教育セクター震災復興計画」や開発調査「地震マイクロゾーニング調査」を実施している。また、我が国が積極的に推進するCTBT早期発効促進の一環として、アルジェリアの天文学・天体物理学・地球物理学研究センターに対し、グローバル地震観測機材が供与された。

(ロ) [環境] 2003年以降、4度に亘り短期専門家が派遣され、エル・ハラシュ河の汚染問題に取り組んでいる他、国別特設研修も実施している。また、「環境モニタリングキャパシティ・ディベロップメント支援プロジェクト」の実施のため、2005年4月に調査団が派遣された。今後は、工業廃棄物、生活廃棄物及び浄水処理を含む各種課題を有機的に関連づけ、アルジェリアの環境保全問題に対し、総合的に協力することが望ましい。

- (ハ) [海運] 海運はアルジェリアの重要分野だが、国内の混乱等により最近の技術進歩に対応出来ていないため、技術向上の一環として、2004年9月には過去に我が国が行った「ブーイスマイル高等海運学校」に対する協力のフォローアップ調査団が派遣され、過去に供与した航海訓練機材の一部を更新・修理する方向で準備を進めている。同校は、アフリカ諸国からの研修生も多数受け入れており、我が国の技術協力が南南協力にも役立っている。
- (ニ) [水産] アルジェリアは長い海岸線及び広い海域を有することから、ICCAT条約に基づく自国の漁獲割当を活用し、外国船もマグロ漁業を認め、我が国に対しても2005年は漁船12隻に対し入漁許可を与えている。2004年には水産開発アドバイザーが派遣された。
- (ホ) [交通] アルジェリアの交通渋滞は深刻であり、特に、首都圏の交通管理が急務となっている。その他、アルジェリア政府は東西高速道路建設を最優先事項の一つに掲げている。
- (ヘ) [水資源] アルジェリアの水資源確保は緊急課題であり、表流水及び地下水の利用並びに淡水化の事業を進めている。また、ダム及び導水管等のインフラ整備が急務となっている。

3. アルジェリアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のアルジェリアに対する円借款は28.50億円、無償資金協力は0.41億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は2.13億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款148.50億円、無償資金協力6.16億円（以上、交換公文ベース）、技術協力51.37億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2004年度は「教育セクター震災復興計画」に対する円借款供与を行った。

(3) 無償資金協力

これまで震災復興のための緊急無償資金協力や国際機関経由の食糧増産援助、文化無償資金協力を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を1件実施している。

(4) 技術協力

水産、環境、防災等における研修員の受入、専門家派遣、開発調査等の協力を実施している。

4. 留意点

治安情勢の改善を受け、所定の安全措置を図ることにより援助関係者の派遣が可能となったが、東部及び北部山岳地帯を中心とした一部地域では依然としてイスラム過激派によるテロ事件が発生しており、現在も国家非常事態宣言が布告されたままになっている。

アルジェリア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	－	0.54
2001年	－	0.21	0.96 (0.49)
2002年	－	0.06	0.99 (0.50)
2003年	－	0.47	3.54 (3.03)
2004年	28.50	0.41	2.13
累 計	148.50	6.16	51.37

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対アルジェリア経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-5.82	－	0.94	-4.88
2001年	-5.00	0.18	0.82	-4.00
2002年	-2.88	0.05	0.65	-2.18
2003年	-1.05	0.11	1.08	0.14
2004年	-2.70	0.01	1.71	-0.98
累 計	-19.29	2.51	46.63	29.85

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対アルジェリア経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 74.3	ベルギー 5.5	スペイン 4.7	ドイツ 2.2	カナダ 2.0	-5.0	86.0
2000年	フランス 57.3	ドイツ 5.8	スペイン 3.1	カナダ 1.6	ベルギー 1.1	-4.9	65.7
2001年	フランス 63.5	ベルギー 5.7	ノルウェー 2.1	スウェーデン 1.7	スイス 0.8	-4.0	63.4
2002年	フランス 89.6	スペイン 18.4	イタリア 8.5	米国 5.2	ノルウェー 3.2	-2.2	122.8
2003年	フランス 125.0	イタリア 18.7	スペイン 4.3	ベルギー 4.2	ノルウェー 3.4	0.1	168.8

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルジェリア経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 11.4	UNHCR 3.3	UNTA 1.7	UNDP 1.2 WFP 1.2	－	2.2	21.0
2000年	CEC 52.5	UNHCR 3.1	WFP 2.4	UNTA 2.2	GEF 1.3	2.6	64.1
2001年	CEC 97.8	UNHCR 3.5	WFP 3.1	UNTA 1.3	UNFPA 1.2	-0.3	106.6
2002年	CEC 50.3	WFP 4.6	UNHCR 4.1	UNTA 1.9	UNFPA 1.3	0.8	63.0
2003年	CEC 55.2	UNHCR 3.7	WFP 3.6	UNTA 2.1	UNICEF 1.2	2.5	68.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	120.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	5.01億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	44.00億円 研修員受入 339人 専門家派遣 159人 調査団派遣 250人 機材供与 1,349.69百万円
2000年	な し	な し	0.54億円 22人 研修員受入
2001年	な し	0.21億円 (0.21) 緊急無償（洪水災害）	0.96億円 (0.49億円) 19人 (14人) 研修員受入 9.73百万円 (9.73百万円) 機材供与 13人 留学生受入
2002年	な し	0.06億円 (0.06) 草の根無償（1件）	0.99億円 (0.50億円) 52人 (20人) 研修員受入 2人 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 13人 留学生受入
2003年	な し	0.47億円 (0.12) アルジェリアにおける地震災害に対する緊急無償（資金協力） (0.35) アルジェリア柔道連盟に対する柔道器材供与	3.54億円 (3.03億円) 41人 (31人) 研修員受入 93人 (93人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 107.61百万円 (107.61百万円) 機材供与 16人 留学生受入
2004年	28.5億円 (28.5) 教育セクター震災復興計画	0.41億円 (0.41) 国立交響楽団に対する楽器供与	2.13億円 37人 研修員受入 4人 専門家派遣 24人 調査団派遣 9.89百万円 機材供与
2004年 度まで の累計	148.50億円	6.16億円	51.37億円 482人 研修員受入 256人 専門家派遣 285人 調査団派遣 1,476.92百万円 機材供与

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査